

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第138期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社戸上電機製作所
【英訳名】	Togami Electric Mfg. Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸上 信一
【本店の所在の場所】	佐賀市大財北町1番1号
【電話番号】	0952(24)4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 真崎 泰裕
【最寄りの連絡場所】	佐賀市大財北町1番1号
【電話番号】	0952(24)4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 真崎 泰裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） ㈱戸上電機製作所 東京オフィス （東京都目黒区青葉台四丁目1番13号 戸上ビル） ㈱戸上電機製作所 中部オフィス （愛知県名古屋市熱田区花表町21番2号） ㈱戸上電機製作所 関西オフィス （大阪府吹田市江の木町12番5号 大阪戸上ビル） ㈱戸上電機製作所 九州オフィス （福岡県福岡市中央区天神四丁目3番30号 天神ビル新館）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第137期 第1四半期連結 累計期間	第138期 第1四半期連結 累計期間	第137期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	3,821,031	3,947,439	16,815,434
経常利益(千円)	6,801	101,868	430,181
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	29,152	67,996	257,699
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,895	57,094	273,727
純資産額(千円)	5,347,273	5,671,456	5,639,376
総資産額(千円)	16,063,527	16,933,945	16,543,057
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	1.17	2.73	10.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.5	32.7	33.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ、緩やかに回復しています。設備投資につきましても、復旧投資により、持ち直しの動きが続いています。

このような状況のもと、当社グループでは、原子力発電所問題に関連した電力会社の設備投資抑制の影響を受けながらも、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,947百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。

損益面につきましては、価格競争の激化による粗利率の減少などがありました。また、石油プラント業界向けの需要が増加したことなどにより、営業利益は93百万円（前年同四半期は営業損失20百万円）、経常利益は101百万円（前年同四半期比1,397.7%増）となりました。また、四半期純利益は67百万円（前年同四半期は四半期純損失29百万円）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、製品区分別の売上状況を示すと以下のとおりであります。

#### 「電子制御器」

電磁開閉器につきましては、主力の空調業界向けをはじめとした、機械装置関連各社の需要が増加したことや新製品の投入により、売上増となりました。

一方、電力会社向け配電自動化子局につきましては、一部で設備投資の抑制があり、売上減となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は782百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

#### 「配電用自動開閉器」

主力製品の波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、リニューアル需要が引き続き堅調に推移し、売上増となりました。

一方、電力会社向け配電用自動開閉器につきましては、一部の電力会社で原子力発電所問題に関連した設備投資の抑制があり、売上減となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は1,762百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

#### 「配電盤およびシステム機器」

配電盤につきましては、石油業界を中心としたプラント設備関連の受注が伸び、売上増となりました。

水処理機器につきましても、畜産関係の受注が売上増に寄与しました。

その結果、配電盤およびシステム機器全体の売上高は756百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。

#### 「その他」

産業機械や自動車業界の需要増を受け、金属加工分野や樹脂成形部品の売上が引き続き増加傾向を示し、売上高は645百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

なお、上記の金額は、消費税抜きで表示しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は13,270百万円となり、前連結会計年度末に比べ435百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は3,663百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産「その他」に計上している投資有価証券が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は16,933百万円となり、前連結会計年度末に比べ390百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は7,511百万円となり、前連結会計年度末に比べ393百万円増加いたしました。これは主に流動負債「その他」に計上している未払費用が増加したことによるものであります。固定負債は3,750百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は11,262百万円となり、前連結会計年度末に比べ358百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,671百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、26百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,143,291	25,143,291	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	25,143,291	25,143,291	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	25,143	-	2,899,597	-	483,722

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 251,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,531,000	24,531	-
単元未満株式	普通株式 361,291	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	25,143,291	-	-
総株主の議決権	-	24,531	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)戸上電機製作所	佐賀市大財北町 1-1	251,000	-	251,000	1.0
計	-	251,000	-	251,000	1.0

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は252,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,575,825	4,398,614
受取手形及び売掛金	5,329,515	4,679,267
有価証券	31,792	31,092
商品及び製品	1,162,236	1,157,555
仕掛品	1,155,313	1,308,126
原材料及び貯蔵品	1,001,318	1,099,491
その他	581,951	598,194
貸倒引当金	3,244	1,775
流動資産合計	12,834,710	13,270,566
固定資産		
有形固定資産	2,245,979	2,232,956
無形固定資産	125,044	116,455
投資その他の資産		
その他	1,344,495	1,321,010
貸倒引当金	7,172	7,044
投資その他の資産合計	1,337,323	1,313,966
固定資産合計	3,708,347	3,663,378
資産合計	16,543,057	16,933,945
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,372,916	3,534,744
短期借入金	2,401,822	2,493,539
未払法人税等	122,968	38,740
賞与引当金	450,056	209,144
その他	769,862	1,235,413
流動負債合計	7,117,626	7,511,582
固定負債		
長期借入金	1,433,471	1,388,729
退職給付引当金	1,848,251	1,881,451
役員退職慰労引当金	26,160	18,561
その他	478,171	462,163
固定負債合計	3,786,054	3,750,905
負債合計	10,903,681	11,262,488



	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	483,722	483,722
利益剰余金	2,279,651	2,322,756
自己株式	32,317	32,416
株主資本合計	5,630,653	5,673,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,180	86,018
為替換算調整勘定	74,044	43,894
その他の包括利益累計額合計	124,224	129,912
少数株主持分	132,947	127,709
純資産合計	5,639,376	5,671,456
負債純資産合計	16,543,057	16,933,945

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,821,031	3,947,439
売上原価	3,112,711	3,059,212
売上総利益	708,320	888,226
販売費及び一般管理費	728,804	795,009
営業利益又は営業損失( )	20,484	93,216
営業外収益		
受取利息	391	588
受取配当金	6,935	7,327
鉄屑売却収入	11,260	9,820
助成金収入	8,276	461
保険返戻金	16,391	-
その他	13,191	17,588
営業外収益合計	56,446	35,786
営業外費用		
支払利息	11,927	10,765
売上割引	9,202	10,843
為替差損	4,914	2,507
その他	3,115	3,018
営業外費用合計	29,160	27,134
経常利益	6,801	101,868
特別損失		
投資有価証券売却損	209	-
投資有価証券評価損	1,674	-
特別損失合計	1,884	-
税金等調整前四半期純利益	4,917	101,868
法人税、住民税及び事業税	18,032	30,753
法人税等調整額	14,575	7,828
法人税等合計	32,607	38,581
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	27,690	63,286
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,461	4,710
四半期純利益又は四半期純損失( )	29,152	67,996

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	27,690	63,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,501	36,343
為替換算調整勘定	10,296	30,150
その他の包括利益合計	16,205	6,192
四半期包括利益	43,895	57,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,350	62,309
少数株主に係る四半期包括利益	1,454	5,215

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	38,247千円	51,986千円
輸出手形割引高	3,834	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	126,438千円	93,217千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,895	1.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	24,891	1.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、産業用配電機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	1円17銭	2円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(千円)	29,152	67,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	29,152	67,996
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,895	24,891

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社戸上電機製作所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社戸上電機製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社戸上電機製作所及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。